



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 3 日

上場会社名 **株式会社WOWOW**

（コード番号：4839 東証マザーズ）

（URL <http://www.wowow.co.jp/>）

代表者 代表取締役社長 廣 瀬 敏 雄

問合せ先責任者 経理局長 中 村 隆 T E L (03)5414-8191

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	17,142	7.1	994	0.8	1,252	25.0	1,092	24.9
18 年 3 月期第 1 四半期	15,993	2.3	986	-	1,001	-	874	-
（参考）18 年 3 月期	64,113	0.3	2,518	18.4	2,346	11.9	1,815	17.6

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	7,572	68	-	-
18 年 3 月期第 1 四半期	6,062	39	-	-
（参考）18 年 3 月期	12,561	81	-	-

（注）1. 営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等)

当社グループの当四半期の加入推進は、ワールドカップ・サッカーによる薄型デジタルテレビの需要拡大に併せて、主に電気店店頭において各メーカーとのタイアップを行うなど、ハイビジョン&5.1チャンネル・サラウンド・ステレオ番組を大きくアピールし、“WOWOWに加入することの良さ”を訴求しました。また、昨年10月より開始しております、B-CASカードのWOWOWのプレビュー機能である「7日間お試し視聴」サービスも、カードの普及率の増加に伴い、デジタル契約の新規加入数、アナログからの移行契約数の増加に寄与し始めております。

番組では、開局15周年を記念する特別番組やオリジナル制作番組などを中心に、高画質・高音質のデジタルWOWOWの魅力を訴求しました。

その結果、当期の新規加入者数は、83,932名(前年同期比26.5%増、内BSデジタル66,213名)、解約者数は101,100名(同4.9%増、内BSデジタル40,196名)となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は17,168名の減少(前年同期に比べ12,840名改善)となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は36,214名(前年同期比14.7%増)となり、当期末の累計正味加入者数は2,365,175名(同2.7%減、内デジタル894,926名)という結果となりましたが、デジタル加入者が前年同期に比べ243,867名増加し、全加入者数に占める割合が26.8%から37.8%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

当社グループ会社の活動では、様々なコールセンター業務や顧客管理業務を行っている(株)WOWOWコミュニケーションズが、当社以外の受注業務を増やしており、横浜、川口、沖縄に続き、平成18年5月に北海道札幌市でコールセンター業務を開始いたしました。

当社グループは、4月に施行された個人情報保護法を遵守するため社内に担当セクションを設置しております。社内啓蒙活動を始め社外コンサルティングによる定期的な業務点検など、顧客情報を扱う企業としての体制を整えております。

収支の状況は、累計正味加入者の減少により有料放送収入が減少しましたが、付帯事業収入や連結子会社(株)WOWOWコミュニケーションズ(テレマーケティング事業)の請負業務受注の増加により、当第1四半期連結会計期間における営業収益は171億42百万円と前年同期に比べ11億48百万円(7.2%)の増収となりました。営業利益は、有料放送収入の減少による利益減を加入連動コストの効率的な投下や前述の(株)WOWOWコミュニケーションズの増収による利益増でカバーし、9億94百万円と前年同期に比べ8百万円(0.8%)の増益となりました。営業外損益におきまして為替差益が2億5百万円と前年同期に比べ1億92百万円増加したこと等により、経常利益は12億52百万円と、前年同期に比べ2億50百万円(25.0%)の増益に、また特別損益におきまして前年同期には減損損失等の計上があったため1億83百万円改善されました結果、四半期純利益は10億92百万円と前年同期に比べ2億17百万円(24.9%)の増益となりました。一方、当社(単体)の当第1四半期の業績は22頁以後に記載いたしております通り、累計正味加入者の減少により有料放送収入が減少しましたが、付帯事業収入が増加し、営業収益は159億50百万円と、前年同期に比べ5億75百万円(3.7%)の増収となりました。営業利益は、加入連動コストの効率的な投下により費用を圧縮しましたが、有料放送収入の減少による利益減を補いきれず、7億30百万円と前年同期に比べ3億75百万円(33.9%)の減益となりました。営業外損益におきまして、為替差益が改善されたこと等により、経常利益は9億69百万円と、前年同期に比べ1億50百万円(13.5%)の減益に、また特別損益におきまして前年同期には貸倒引当金等の計上があったため5億93百万円改善されました結果、四半期純利益は9億66百万円と、前年同期に比べ4億42百万円(84.3%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産 百万円	純資産 百万円	自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭
19年3月期第1四半期	40,706	13,846	33.0	93,024 53
18年3月期第1四半期	42,488	11,065	26.0	76,727 42
(参考)18年3月期	41,444	12,005	29.0	83,240 11

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
19年3月期第1四半期	3,028	98	577	6,699
18年3月期第1四半期	727	225	437	9,499
(参考)18年3月期	294	3,152	2,323	4,396

(連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等)

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億37百万円減少し、407億6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億41百万円増加し、138億46百万円となりました。これは主に、四半期純利益10億92百万円を計上し、配当金の支払い3億81百万円を行ったこと等によるものであります。また、当四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しているため、純資産の部に繰延ヘッジ損益8億37百万円および少数株主持分4億30百万円が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12億52百万円の計上および番組放送権及び貯蔵品等棚卸資産の減少16億38百万円等により、30億28百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出90百万円等により、98百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦代金の支払による支出1億46百万円、配当金の支払による支出3億81百万円等により、5億77百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて23億3百万円増加し、66億99百万円となりました。

3.平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,600	1,820	1,670
通期	67,700	3,450	3,010

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 20,870円60銭

（業績予想に関する定性的情報等）

当期はワールドカップ・サッカーという世界的なイベントが開催されました。各メーカーがこれに合わせて拡販戦略を行った結果、プラズマテレビや液晶テレビなどの薄型デジタルテレビ、デジタル・ビデオ・レコーダーの価格が低下し、それに伴い需要が拡大しました。このようなデジタル放送の市場拡大は、当社にとって潜在的需要の拡大につながり、更によりデジタルに力点を置いた加入促進に注力してまいります。

営業では、ハイビジョン受信機器の広がりによる可能視聴世帯数の増加に対応するために、昨年10月から開始いたしました“WOWOWを実際に体験していただく”ことを主眼とした諸施策を、加入手続きの簡素化を狙ったクレジット・カードでの加入方法など、営業チャネルごとに個別対応した形で更に拡大して実施してまいります。また、従来の販売チャネルに加え、カスタマーセンターへの電話による加入やインターネットなどを経由した加入受付など、申し込み経路を様々に設定したダイレクトマーケティングを整備し、これまで通り加入手続きの簡便化を図ってまいります。

番組編成では、開局15周年記念番組などの大型番組やオリジナル番組を中心に、引き続き営業の施策に連動する形で「最強の映画編成とスペシャリティ」を十分にアピールし、高画質・高音質対応のデジタル受信機器を意識した映画作品を視聴しやすい時間帯に編成し、デジタルWOWOWの特質である、ハイビジョン、5.1chサラウンドの番組のさらなる充実を図ってまいります。

中間連結会計期間におきましては、当初の予想（平成18年5月24日発表）の通り、営業収益336億円、経常利益は、18億200万円、当期純利益は16億700万円を見込んでおります。

通期におきましても、当初予想と同じく、営業収益は677億円、経常利益は34億500万円、当期純利益は30億100万円を見込んでおります。

一方、当社（単体）の業績予想につきましては、22頁に記載いたしておりますが、中間期におきましては当初予想（平成18年5月24日発表）の営業収益314億円、経常利益は17億円、当期純利益は16億600万円を見込んでおります。

通期におきましても、同様に、当初の予想通り、営業収益は628億円、経常利益は26億700万円、当期純利益は26億100万円を見込んでおります。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 平成18年6月30日現在		前第1四半期 連結会計期間末 平成17年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,699		9,499		4,396	
2. 売掛金	1,829		1,891		2,025	
3. 番組勘定	12,152		13,079		13,771	
4. 貯蔵品	648		333		786	
5. その他	2,139		1,246		3,232	
貸倒引当金	62		72		71	
流動資産合計	23,407	57.5	25,978	61.1	24,140	58.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 放送衛星	957		1,542		1,103	
(2) 建物及び構築物	1,994		2,192		2,033	
(3) 機械及び装置	1,659		901		1,735	
(4) その他	1,257		305		1,036	
有形固定資産合計	5,868	14.4	4,941	11.6	5,909	14.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	726		713		655	
(3) その他	179		219		189	
無形固定資産合計	5,917	14.6	5,943	14.0	5,856	14.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,715		4,509		4,763	
(2) その他	797		1,115		774	
貸倒引当金	-		0		-	
投資その他の資産合計	5,513	13.5	5,624	13.3	5,538	13.4
固定資産合計	17,298	42.5	16,509	38.9	17,303	41.8
資産合計	40,706	100.0	42,488	100.0	41,444	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 平成18年6月30日現在		前第1四半期 連結会計期間末 平成17年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	7,924		8,553		8,848	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		1,400		1,000	
3. 未払費用	2,445		2,817		2,910	
4. 前受収益	8,874		10,520		9,165	
5. 賞与引当金	125		101		117	
6. その他	2,018		2,442		2,616	
流動負債合計	22,388	55.0	25,835	60.8	24,659	59.5
固定負債						
1. 長期借入金	2,100		3,100		2,100	
2. 長期未払金	1,003		1,021		1,004	
3. 退職給付引当金	812		754		804	
4. 役員退職慰労引当金	223		194		239	
5. その他	330		182		236	
固定負債合計	4,471	11.0	5,252	12.4	4,385	10.6
負債合計	26,859	66.0	31,087	73.2	29,044	70.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	334	0.8	394	0.9
(資本の部)						
資本金	-	-	5,000	11.8	5,000	12.1
資本剰余金	-	-	2,738	6.4	2,738	6.6
利益剰余金	-	-	3,522	8.3	4,464	10.8
その他有価証券評価差額金	-	-	195	0.5	197	0.5
資本合計	-	-	11,065	26.0	12,005	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	42,488	100.0	41,444	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	5,000	12.3	-	-	-	-
2. 資本剰余金	2,738	6.7	-	-	-	-
3. 利益剰余金	5,119	12.6	-	-	-	-
株主資本合計	12,857	31.6	-	-	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	279	0.7	-	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	837	2.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	558	1.3	-	-	-	-
少数株主持分	430	1.1	-	-	-	-
純資産合計	13,846	34.0	-	-	-	-
負債、純資産合計	40,706	100.0	-	-	-	-

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		前第1四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	17,142	100.0	15,993	100.0	64,113	100.0
営業費用						
1. 事業費	10,395	60.7	9,082	56.8	38,139	59.5
2. 販売費及び一般管理費	5,752	33.5	5,925	37.0	23,455	36.6
営業費用合計	16,148	94.2	15,007	93.8	61,595	96.1
営業利益	994	5.8	986	6.2	2,518	3.9
営業外収益						
1. 受取利息	25		14		75	
2. 持分法による投資利益	33		26		-	
3. 為替差益	205		12		470	
4. その他	14		9		25	
営業外収益合計	279	1.6	64	0.4	572	0.9
営業外費用						
1. 支払利息	17		32		96	
2. 持分法による投資損失	-		-		547	
3. その他	4		16		99	
営業外費用合計	21	0.1	48	0.3	743	1.1
経常利益	1,252	7.3	1,001	6.3	2,346	3.7
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-		-		6	
2. 貸倒引当金戻入益	9		13		-	
特別利益合計	9	0.0	13	0.0	6	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	8		-		26	
2. 投資有価証券評価損	-		-		82	
3. 減損損失	-		197		267	
特別損失合計	8	0.0	197	1.2	377	0.6
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,252	7.3	818	5.1	1,975	3.1
法人税、住民税及び事業税	123	0.7	3	0.0	105	0.2
法人税等調整額	7	0.0	39	0.3	15	0.0
少数株主利益	43	0.3	20	0.1	39	0.1
四半期(当期)純利益	1,092	6.3	874	5.5	1,815	2.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書及び四半期連結剰余金計算書

四半期連結連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	5,000	2,738	4,464	12,202
当四半期の変動額				
剰余金の配当	-	-	432	432
役員賞与の支給	-	-	4	4
四半期純利益	-	-	1,092	1,092
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額 (純額)	-	-	-	-
当四半期の変動額合計	-	-	655	655
当四半期末残高	5,000	2,738	5,119	12,857

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	197	-	197	-	12,005
当四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	432
役員賞与の支給	-	-	-	-	4
四半期純利益	-	-	-	-	1,092
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額 (純額)	81	837	755	430	1,186
当四半期の変動額合計	81	837	755	430	1,841
当四半期末残高	279	837	558	430	13,846

四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,738		2,738
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,738		2,738
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,939		2,939
利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	874	874	1,815	1,815
利益剰余金減少高				
役員賞与	2		2	
配当金	288	291	288	291
利益剰余金四半期末(期末)残高		3,522		4,464

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,252	818	1,975
2. 減価償却費	498	457	1,947
3. 貸倒引当金の減少額()	9	13	15
4. 賞与引当金の増加額又減少額()	7	15	0
5. 退職給付引当金の増加額	8	16	66
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	15	3	41
7. 受取利息及び受取配当金	30	19	79
8. 支払利息	17	32	96
9. 為替差損益	48	68	212
10. 持分法による投資損益	33	26	547
11. 投資有価証券売却損益	-	-	6
12. 関係会社清算分配金	-	-	1
13. 固定資産除却損	8	0	26
14. 投資有価証券評価損	-	-	82
15. 減損損失	-	197	267
16. 売上債権の増加額()又は減少額	55	263	1,422
17. たな卸資産の増加額()又は減少額	1,638	165	1,250
18. 仕入債務の増加額又は減少額()	963	209	281
19. 未払消費税等の減少額()	39	244	185
20. 役員賞与の支払額()	5	3	3
21. その他資産の増加額()又は減少額	1,259	59	1,363
22. その他負債の減少額()	493	124	396
小計	3,092	831	402
23. 利息及び配当金の受取額	30	19	79
24. 利息の支払額	2	10	108
25. 法人税等の支払額	91	112	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,028	727	294
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	8	15	1,521
2. 無形固定資産の取得による支出	90	209	1,125
3. 投資有価証券の取得による支出	-	1	295
4. 投資有価証券の売却による収入	-	-	28
5. 連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入	-	-	30
6. 関係会社清算による収入	-	-	8
7. 貸付による支出	0	-	284
8. 貸付金回収による収入	0	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	98	225	3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	146	143	586
2. 長期借入金返済による支出	-	-	1,400
3. ファイナンス・リース債務の返済による支出	43	-	43
4. 配当金の支払額	381	288	288
5. 少数株主に対する配当金の支払額	6	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	577	437	2,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	68	212
現金及び現金同等物の増加額	2,303	134	4,969
現金及び現金同等物の期首残高	4,396	9,365	9,365
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,699	9,499	4,396

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	(株)WOWOW コミュニケーションズ、(株)WOWOW マーケティング、(株)CS-WOWOW の3社であります。なお、(株)WOWOW コミュニケーションズは、平成18年6月29日に(株)ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。	(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOW マーケティングの2社であります。	(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOW マーケティング、(株)CS-WOWOW の3社であります。前期において、持分法適用会社としていた(株)CS-WOWOW は平成18年1月20日をもって株式を追加取得したため連結子会社となりました。
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。なお、この非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。前期において、非連結子会社としていた(株)ケータイワウワウは平成17年9月22日をもって清算終了しております。なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれかの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	(株)放送衛星システム1社であります。	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。	(株)放送衛星システム1社であります。
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHD エンタテインメント(株)の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHD エンタテインメント(株)の3社であります。WHD エンタテインメント(株)は平成17年11月1日付で設立され、持分法非適用会社としております。これらの持分法非適用会社は連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																								
4. 会計処理基準に関する事項																											
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	同左	同左																								
	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。	同左	同左																								
有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	同左	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2~6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3~20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3~50年	機械及び装置	2~6年	その他	3~20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2~20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3~50年	機械及び装置	6年	その他	2~20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2~6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3~20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3~50年	機械及び装置	2~6年	その他	3~20年
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3~50年																										
機械及び装置	2~6年																										
その他	3~20年																										
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3~50年																										
機械及び装置	6年																										
その他	2~20年																										
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3~50年																										
機械及び装置	2~6年																										
その他	3~20年																										
無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5~20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5~20年	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>2~5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10~20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	2~5年	その他	10~20年	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5~20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5~20年						
映画	2年																										
自社利用のソフトウェア	5年																										
その他	5~20年																										
映画	2年																										
自社利用のソフトウェア	2~5年																										
その他	10~20年																										
映画	2年																										
自社利用のソフトウェア	5年																										
その他	5~20年																										

	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(3)重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左

	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(会計処理の変更)

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は12,578百万円であります。 (株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当四半期連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前四半期純利益が197百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が267百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項
(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 平成18年6月30日現在	前第1四半期連結会計期間末 平成17年6月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 12,623	百万円 11,218	百万円 12,235
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 1,705 機械及び装置 1,563 工具器具備品 60	建物 1,838 機械及び装置 794 工具器具備品 25	建物 1,732 機械及び装置 1,633 工具器具備品 64
	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 2,100	1年以内返済予定の長期借入金 1,400 長期借入金 3,100	1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 2,100
3. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円
	関係会社(株)放送衛星システム 2,181	関係会社(株)放送衛星システム 2,961	関係会社(株)放送衛星システム 2,420

(四半期連結損益計算書関係)

	当第1四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円	百万円	百万円
	広告宣伝費 990 代理店手数料 1,359 人件費 1,349 賞与引当金繰入額 111 退職給付費用 33 役員退職慰労引当金繰入額 13	広告宣伝費 981 代理店手数料 1,603 人件費 1,308 賞与引当金繰入額 41 退職給付費用 13 役員退職慰労引当金繰入額 13	広告宣伝費 3,942 代理店手数料 6,299 人件費 5,304 賞与引当金繰入額 90 退職給付費用 109 役員退職慰労引当金繰入額 49 貸倒引当金繰入額 42
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	百万円		百万円
	機械及び装置 8 計 8		機械及び装置 21 建物及び構築物 0 工具器具備品 0 ソフトウェア 5 計 26

	当第1四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																								
3. 減損損失		<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当四半期連結会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当連結会計年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当連結会計年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <p>また、連結子会社である㈱ワウワウ・コミュニケーションズにおいて、川口コールセンターの閉鎖により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を減損損失(3百万円)として計上いたしました。その内訳は建物3百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> <tr> <td>川口 コールセンター (埼玉県川口市)</td> <td>間仕切り 工事等</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置	川口 コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り 工事等	建物
場所	用途	種類																									
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																									
場所	用途	種類																									
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																									
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																									
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																									
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置																									
川口 コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り 工事等	建物																									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当四半期連結会計 期間増加株式数	当四半期連結会計 期間減少株式数	当四半期連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	144,222株	-	-	144,222株
自己株式 普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。3. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第1四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高と四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高(6,699百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(9,499百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(4,396百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。 2 当連結会計年度において、株式の追加取得により(株)CS-WOWOWを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 百万円 流動資産 38 固定資産 1 流動負債 198 固定負債 764 少数株主持分 0 持分法による 投資評価額 924 新規連結子会社株式の取得 価額 0 新規連結子会社の現金及び現金同等物 30 連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入 30

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																											
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,784</td> <td>1,051</td> <td>29</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>138</td> <td>62</td> <td>-</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102</td> <td>97</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,025</td> <td>1,212</td> <td>29</td> <td>783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	1,784	1,051	29	703	有形固定資産	138	62	-	75	その他	102	97	-	4	合計	2,025	1,212	29	783	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>5,687</td> <td>148</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>318</td> <td>251</td> <td>-</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>489</td> <td>401</td> <td>23</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,142</td> <td>6,339</td> <td>171</td> <td>2,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	8,334	5,687	148	2,498	有形固定資産	318	251	-	67	その他	489	401	23	64	合計	9,142	6,339	171	2,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,707</td> <td>979</td> <td>29</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>172</td> <td>88</td> <td>-</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>199</td> <td>185</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,079</td> <td>1,253</td> <td>29</td> <td>796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	1,707	979	29	697	有形固定資産	172	88	-	84	その他	199	185	-	13	合計	2,079	1,253	29	796
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額																																																																									
機械及び装置	1,784	1,051	29	703																																																																									
有形固定資産	138	62	-	75																																																																									
その他	102	97	-	4																																																																									
合計	2,025	1,212	29	783																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額																																																																									
機械及び装置	8,334	5,687	148	2,498																																																																									
有形固定資産	318	251	-	67																																																																									
その他	489	401	23	64																																																																									
合計	9,142	6,339	171	2,631																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額																																																																									
機械及び装置	1,707	979	29	697																																																																									
有形固定資産	172	88	-	84																																																																									
その他	199	185	-	13																																																																									
合計	2,079	1,253	29	796																																																																									
(2)未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	(2)未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	(2)未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	331	1年超	476	合計	808	リース資産減損勘定残高	10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,807</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,049	1年超	757	合計	2,807	リース資産減損勘定残高	171	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	342	1年超	481	合計	823	リース資産減損勘定残高	14																																																			
1年以内	331																																																																												
1年超	476																																																																												
合計	808																																																																												
リース資産減損勘定残高	10																																																																												
1年以内	2,049																																																																												
1年超	757																																																																												
合計	2,807																																																																												
リース資産減損勘定残高	171																																																																												
1年以内	342																																																																												
1年超	481																																																																												
合計	823																																																																												
リース資産減損勘定残高	14																																																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	87	支払利息相当額	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	449	リース資産減損勘定の取崩額	25	減価償却費相当額	361	支払利息相当額	36	減損損失	197	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,334	リース資産減損勘定の取崩額	245	減価償却費相当額	1,008	支払利息相当額	96	減損損失	259																																															
支払リース料	103																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																												
減価償却費相当額	87																																																																												
支払利息相当額	7																																																																												
支払リース料	449																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	25																																																																												
減価償却費相当額	361																																																																												
支払利息相当額	36																																																																												
減損損失	197																																																																												
支払リース料	1,334																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	245																																																																												
減価償却費相当額	1,008																																																																												
支払利息相当額	96																																																																												
減損損失	259																																																																												
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																											
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																											
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9	1年超	8	合計	17	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9	1年超	11	合計	21	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10	1年超	10	合計	20																																																									
1年以内	9																																																																												
1年超	8																																																																												
合計	17																																																																												
1年以内	9																																																																												
1年超	11																																																																												
合計	21																																																																												
1年以内	10																																																																												
1年超	10																																																																												
合計	20																																																																												

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	749	470	279
合計	749	470	279

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	270
子会社株式及び関連会社株式	3,975
合計	4,245

前四半期連結会計期間(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	697	501	195
合計	697	501	195

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	187
子会社株式及び関連会社株式	3,820
合計	4,007

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	749	551	197
合計	749	551	197

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	270
子会社株式及び関連会社株式	3,941
合計	4,211

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当第1四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額	93,024.53円	76,727.42円	83,240.11円
1株当たり四半期(当期)純利益	7,572.68円	6,062.39円	12,561.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	同左 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
	四半期純利益 1,092百万円	四半期純利益 874百万円	当期純利益 1,815百万円
	普通株式に係る四半期純利益 1,092百万円	普通株式に係る四半期純利益 874百万円	普通株主に帰属しない金額 4百万円
	普通株式の期中平均株式数 144,222株	普通株式の期中平均株式数 144,222株	(利益処分による役員賞与金) (4百万円)
			普通株式に係る当期純利益 1,811百万円
			普通株式の期中平均株式数 144,222株

(重要な後発事象)

当四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(業務サービス別営業収益)

	当第1四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		前第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
有料放送収入	14,287	83.3	14,721	92.1	58,260	90.9
加入料収入	32	0.2	153	1.0	394	0.6
視聴料収入	14,255	83.1	14,567	91.1	57,865	90.3
広告放送収入	90	0.5	35	0.2	316	0.5
その他の収入	2,764	16.2	1,236	7.7	5,536	8.6
合計	17,142	100.0	15,993	100.0	64,113	100.0

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 8 月 3 日

上場会社名 **株式会社WOWOW**

（コード番号：4839 東証マザーズ）

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 廣 瀬 敏 雄

問合せ先責任者 経理局長 中 村 隆 T E L (03)5414-8191

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

（注）営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

（1）経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	15,950	3.7	730	33.9	969	13.5	966	84.3
18 年 3 月期第 1 四半期	15,374	0.0	1,105	-	1,120	-	524	-
（参考）18 年 3 月期	61,366	1.8	2,243	13.6	2,668	13.8	1,440	29.0

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	6,702	95
18 年 3 月期第 1 四半期	3,636	54
（参考）18 年 3 月期	9,988	91

（2）財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	36,949	12,013	32.5	83,299	74
18 年 3 月期第 1 四半期	40,352	9,809	24.3	68,019	42
（参考）18 年 3 月期	38,438	10,723	27.9	74,355	86

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,400	1,700	1,660
通 期	62,800	2,670	2,610

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 18,097 円 10 銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
平成18年3月期	-	0.00	-	3,000.00	3,000.00
平成19年3月期(実績)	0.00	-	-	-	0.00
平成19年3月期(予想)	-	0.00	0.00	2,000.00	2,000.00

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 平成18年6月30日現在		前第1四半期会計期間末 平成17年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,356		8,790		3,688	
2. 売掛金	1,475		1,610		1,596	
3. 番組勘定	12,152		13,079		13,771	
4. 貯蔵品	404		324		455	
5. 前渡金	780		105		812	
6. その他	1,054		988		2,082	
貸倒引当金	62		74		71	
流動資産合計	21,161	57.3	24,825	61.5	22,334	58.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 放送衛星	957		1,542		1,103	
(2) 建物	1,835		1,987		1,867	
(3) 構築物	25		29		25	
(4) 機械及び装置	1,659		901		1,735	
(5) その他	269		64		276	
有形固定資産合計	4,746	12.8	4,525	11.2	5,009	13.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	656		665		652	
(3) その他	55		64		57	
無形固定資産合計	5,722	15.5	5,741	14.2	5,720	14.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	737		689		819	
(2) 関係会社株式	4,089		4,046		4,089	
(3) 関係会社長期貸付金	931		487		925	
(4) その他	477		518		458	
貸倒引当金	918		480		918	
投資その他の資産合計	5,318	14.4	5,260	13.1	5,373	14.0
固定資産合計	15,787	42.7	15,527	38.5	16,104	41.9
資産合計	36,949	100.0	40,352	100.0	38,438	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 平成18年6月30日現在		前第1四半期会計期間末 平成17年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	7,415		8,238		8,506	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		1,400		1,000	
3. 未払費用	2,593		3,052		2,949	
4. 前受収益	8,810		10,520		9,118	
5. 賞与引当金	25		27		51	
6. その他	1,400		2,090		2,301	
流動負債合計	21,245	57.5	25,329	62.8	23,928	62.3
固定負債						
1. 長期借入金	2,100		3,100		2,100	
2. 長期未払金	435		1,021		581	
3. 退職給付引当金	797		743		790	
4. 役員退職慰労引当金	188		165		204	
5. その他	169		182		110	
固定負債合計	3,689	10.0	5,212	12.9	3,786	9.8
負債合計	24,935	67.5	30,542	75.7	27,714	72.1

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 平成18年6月30日現在		前第1四半期会計期間末 平成17年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資本の部)						
資本金	-	-	5,000	12.4	5,000	13.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	-		2,601		2,601	
2. その他資本剰余金						
減資差益	-		136		136	
資本剰余金合計	-	-	2,738	6.8	2,738	7.1
利益剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	-		1,000		1,000	
2. 四半期(当期)未処分利益	-		1,266		2,182	
利益剰余金合計	-	-	2,266	5.6	3,182	8.3
その他有価証券評価差額金	-	-	195	0.5	197	0.5
資本合計	-	-	9,809	24.3	10,723	27.9
負債及び資本合計	-	-	40,352	100.0	38,438	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	5,000	13.5	-	-	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,601		-		-	
(2) その他資本剰余金						
減資差益	136		-		-	
資本剰余金合計	2,738	7.4	-	-	-	-
3. 利益剰余金						
(1) 任意積立金						
別途積立金	1,700		-		-	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	2,016		-		-	
利益剰余金合計	3,716	10.1	-	-	-	-
株主資本合計	11,455	31.0	-	-	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	279		-		-	
2. 繰延ヘッジ損益	837		-		-	
評価・換算差額等合計	558	1.5	-	-	-	-
純資産合計	12,013	32.5	-	-	-	-
負債、純資産合計	36,949	100.0	-	-	-	-

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間		前第1四半期会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	15,950	100.0	15,374	100.0	61,366	100.0
営業費用						
1. 事業費	10,167	63.7	9,041	58.8	37,957	61.8
2. 販売費及び一般管理費	5,051	31.7	5,226	34.0	21,166	34.5
営業費用合計	15,219	95.4	14,268	92.8	59,123	96.3
営業利益	730	4.6	1,105	7.2	2,243	3.7
営業外収益						
1. 受取利息	25		14		75	
2. 為替差益	205		12		470	
3. その他	27		28		39	
営業外収益合計	259	1.6	56	0.4	585	1.0
営業外費用						
1. 支払利息	15		32		96	
2. その他	4		9		62	
営業外費用合計	20	0.2	41	0.3	159	0.3
經常利益	969	6.0	1,120	7.3	2,668	4.4
特別利益	2	0.1	13	0.0	6	0.0
特別損失	3,4	0.0	607	3.9	1,222	2.0
税引前四半期(当期)純利益	969	6.1	527	3.4	1,452	2.4
法人税、住民税及び事業税	3	0.0	2	0.0	11	0.1
四半期(当期)純利益	966	6.1	524	3.4	1,440	2.3
前期繰越利益	-		742		742	
四半期(当期)未処分利益	-		1,266		2,182	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資 本剰余金 減資差益	資本剰余 金合計	任意 積立金 別途 積立金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前期末残高	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
当四半期の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	432	432	432
別途積立金の積立	-	-	-	-	700	700	-	-
四半期純利益	-	-	-	-	-	966	966	966
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当四半期の変動額合計	-	-	-	-	700	165	534	534
当四半期末残高	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,016	3,716	11,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	197	-	197	10,723
当四半期の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	432
別途積立金の積立	-	-	-	-
四半期純利益	-	-	-	966
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額 （純額）	81	837	755	755
当四半期の変動額合計	81	837	755	1,289
当四半期末残高	279	837	558	12,013

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期会計期間 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 6月30日	前事業年度 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日																														
1.資産の評価基準及び評価方法																																	
(1)たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	同左	同左																														
(2)有価証券	<p>貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																														
2.固定資産の減価償却の方法																																	
(1)有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>放送衛星</td><td>10年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3~50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10~25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2~6年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3~20年</td></tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3~50年	構築物	10~25年	機械及び装置	2~6年	その他	3~20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>放送衛星</td><td>10年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3~50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10~25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2~20年</td></tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3~50年	構築物	10~25年	機械及び装置	6年	その他	2~20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>放送衛星</td><td>10年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3~50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10~25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2~6年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3~20年</td></tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3~50年	構築物	10~25年	機械及び装置	2~6年	その他	3~20年
放送衛星	10年																																
建物	3~50年																																
構築物	10~25年																																
機械及び装置	2~6年																																
その他	3~20年																																
放送衛星	10年																																
建物	3~50年																																
構築物	10~25年																																
機械及び装置	6年																																
その他	2~20年																																
放送衛星	10年																																
建物	3~50年																																
構築物	10~25年																																
機械及び装置	2~6年																																
その他	3~20年																																
(2)無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>映画</td><td>2年</td></tr> <tr><td>自社利用のソフトウェア</td><td>5年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20年</td></tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	20年	同左	同左																								
映画	2年																																
自社利用のソフトウェア	5年																																
その他	20年																																

	当第1四半期会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月 30日	前第1四半期会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月 30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
3.引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左

	当第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

当第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は11,176百万円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前四半期純利益が197百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が264百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	当第1四半期会計期間末 平成18年6月30日現在	前第1四半期会計期間末 平成17年6月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 12,102	百万円 10,914	百万円 11,787
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1) 担保に供している資産	建物 1,705 機械及び装置 1,563 工具器具備品 60 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,838 機械及び装置 794 工具器具備品 25 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,732 機械及び装置 1,633 工具器具備品 64 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 2,100	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,400 長期借入金 3,100	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 2,100
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他で表示しております。	同左	同左
4. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 2,181	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 2,961	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 2,420

(四半期損益計算書関係)

	当第1四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第1四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 減価償却実施額	百万円 有形固定資産 357 無形固定資産 20	百万円 有形固定資産 236 無形固定資産 129	百万円 有形固定資産 1,152 無形固定資産 436
2. 特別利益の内訳	百万円 貸倒引当金戻入益 9	百万円 投資有価証券売却益 13	百万円 投資有価証券売却益 6
3. 特別損失の内訳	固定資産除却損 8	減損損失 197 貸倒引当金繰入額 410	百万円 固定資産除却損 26 投資有価証券評価損 82 減損損失 264 関係会社貸倒引当金繰入額 848

	当第1四半期会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月 30日	前第1四半期会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月 30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日																					
4. 減損損失		<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当四半期会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当事業年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当事業年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送タワー (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送タワー (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送タワー (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送タワー (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送タワー (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送タワー (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置
場所	用途	種類																						
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																						
場所	用途	種類																						
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																						
放送タワー (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																						
放送タワー (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																						
放送タワー (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置																						

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当第1四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第1四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																											
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,784</td> <td>1,051</td> <td>29</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>102</td> <td>30</td> <td>-</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,899</td> <td>1,093</td> <td>29</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	1,784	1,051	29	703	有形固定資産 その他	102	30	-	72	ソフトウェア	11	11	-	0	合計	1,899	1,093	29	776	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>5,687</td> <td>148</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>142</td> <td>99</td> <td>-</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72</td> <td>46</td> <td>23</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,549</td> <td>5,832</td> <td>171</td> <td>2,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	8,334	5,687	148	2,498	有形固定資産 その他	142	99	-	42	ソフトウェア	72	46	23	3	合計	8,549	5,832	171	2,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,707</td> <td>979</td> <td>29</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>105</td> <td>26</td> <td>-</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823</td> <td>1,016</td> <td>29</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	1,707	979	29	697	有形固定資産 その他	105	26	-	78	ソフトウェア	11	10	-	0	合計	1,823	1,016	29	777
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額																																																																									
機械及び装置	1,784	1,051	29	703																																																																									
有形固定資産 その他	102	30	-	72																																																																									
ソフトウェア	11	11	-	0																																																																									
合計	1,899	1,093	29	776																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額																																																																									
機械及び装置	8,334	5,687	148	2,498																																																																									
有形固定資産 その他	142	99	-	42																																																																									
ソフトウェア	72	46	23	3																																																																									
合計	8,549	5,832	171	2,544																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額																																																																									
機械及び装置	1,707	979	29	697																																																																									
有形固定資産 その他	105	26	-	78																																																																									
ソフトウェア	11	10	-	0																																																																									
合計	1,823	1,016	29	777																																																																									
(2)未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	(2)未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	(2)未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	320	1年超	476	合計	796	リース資産減損勘定残高	10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,961</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,706</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,961	1年超	745	合計	2,706	リース資産減損勘定残高	171	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	317	1年超	481	合計	799	リース資産減損勘定残高	14																																																			
1年以内	320																																																																												
1年超	476																																																																												
合計	796																																																																												
リース資産減損勘定残高	10																																																																												
1年以内	1,961																																																																												
1年超	745																																																																												
合計	2,706																																																																												
リース資産減損勘定残高	171																																																																												
1年以内	317																																																																												
1年超	481																																																																												
合計	799																																																																												
リース資産減損勘定残高	14																																																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	75	支払利息相当額	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	416	リース資産減損勘定の取崩額	25	減価償却費相当額	330	支払利息相当額	33	減損損失	197	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,224	リース資産減損勘定の取崩額	245	減価償却費相当額	910	支払利息相当額	93	減損損失	259																																															
支払リース料	90																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																												
減価償却費相当額	75																																																																												
支払利息相当額	7																																																																												
支払リース料	416																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	25																																																																												
減価償却費相当額	330																																																																												
支払利息相当額	33																																																																												
減損損失	197																																																																												
支払リース料	1,224																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	245																																																																												
減価償却費相当額	910																																																																												
支払利息相当額	93																																																																												
減損損失	259																																																																												
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																											
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9	1年超	8	合計	17	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9	1年超	11	合計	21	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10	1年超	10	合計	20																																																									
1年以内	9																																																																												
1年超	8																																																																												
合計	17																																																																												
1年以内	9																																																																												
1年超	11																																																																												
合計	21																																																																												
1年以内	10																																																																												
1年超	10																																																																												
合計	20																																																																												

（有価証券関係）

当第1四半期会計期間、前第1四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

（重要な後発事象）

当第1四半期会計期間（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）
該当事項はありません。

前第1四半期会計期間（自平成17年4月1日至平成18年6月30日）
該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
該当事項はありません。